

容器包装廃棄物の削減に向けた取組について

～県民・事業者・行政の連携～

山口県容器包装廃棄物削減推進協議会 会長
(山口県地域消費者団体連絡協議会 会長)

吉富 崇子

本日のテーマ

- 山口県容器包装廃棄物削減推進協議会について
- これまでの取組について
- 課題と今後について

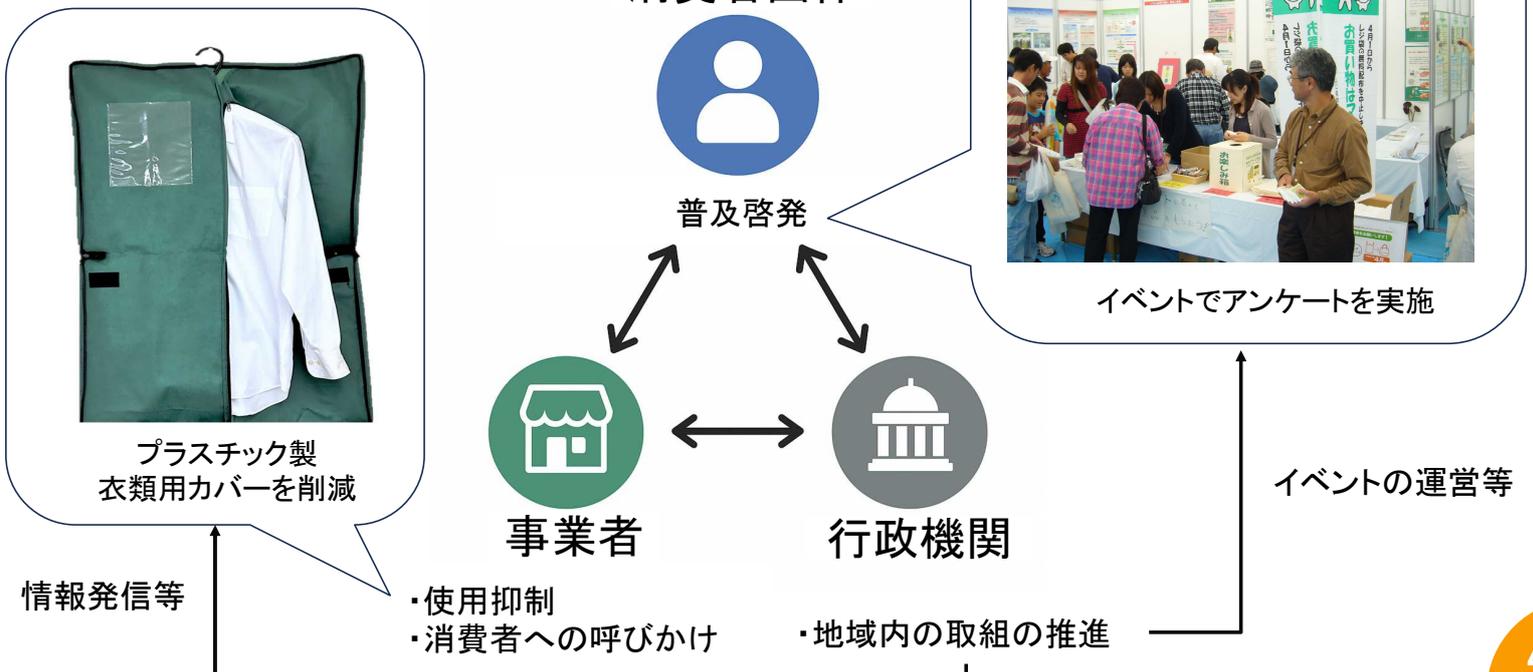
団体概要

1. 団体名 : 山口県容器包装廃棄物削減推進協議会
2. 設立年 : 平成20年(2008年)11月25日(設立から18年経過)
3. 目的 : 循環型社会の構築や、地球温暖化防止の推進に向けて、身近で誰でも取り組めて、大きな波及効果が期待できる容器包装廃棄物の削減の取組を推進
4. 構成員 : 県民(消費者団体)、事業者(小売業者)、自治体



多様な主体が参画・連携

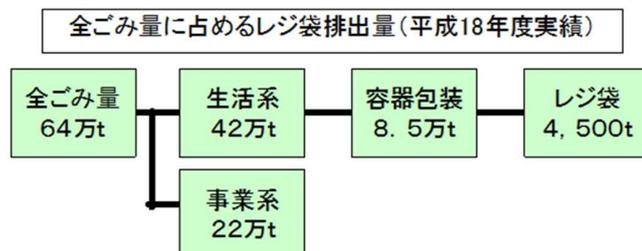
役割分担



レジ袋有料化の取組

○容器包装廃棄物の削減についてレジ袋に着目

※平成18年(2006年)当時、山口県内のレジ袋排出量は4,500tと推計



○レジ袋有料化に関するアンケートを実施(平成20年)

<結果>

- ・平成20年:レジ袋有料化に賛成→約83%(回答者数555名)
- ・有料の場合の金額は3円が最多(次いで5円)

➡ 関係者が連携し、レジ袋有料化を推進

レジ袋有料化の取組

○消費者団体、事業者、自治体の3者で

レジ袋有料化に関する協定を締結(平成21年1月)

<協定概要>

- レジ袋辞退率80%以上を目指し、
- 平成21年4月より協定締結企業の店舗(68事業者、404店舗)で
- レジ袋無料配布を中止



➡ 平成21年度にレジ袋辞退率は89.9%を記録(以降は毎年90%~92%で推移)

レジ袋収益金の活用

○レジ袋収益金の活用について、協議会参画事業者より基金設置要望あり

協議会に「レジ袋収益金活用基金」を設置

基金概要

運用開始	平成22年3月25日～(継続中)
基金原資	協議会参画事業者からのレジ袋収益金寄附 (開始当初の寄附額:約490万円※)
使 途	・環境保全活動に関する事業への助成 ・ <u>地域・社会貢献活動に関する事業への助成</u> 等

※ レジ袋の使用減少、原材料費の高騰等から、近年寄附額は減少傾向(令和6年度:約30万円)

レジ袋収益金の活用

○平成25年度から、県内の環境保全活動に取り組む団体に助成金を交付
交付上限額:10万円(開始当初は20万円)

交付実績:延べ48団体(今年度も11団体から申請あり)



活用例: 海岸清掃



活用例: 環境学習



活用例: 清掃と稚魚の放流

地域の住民や企業、活動団体の環境に関する意識向上
寄附企業のイメージアップに寄与

これまでの取組について

その他の取組：クリーニングマイバッグ

- 山口県クリーニング組合が、衣類のプラスチック製衣類用カバーの削減について検討
- 協議会に加入し、行政や消費者団体と連携し、繰り返し使用できる「クリーニングマイバッグ」の利用促進、普及啓発を実施（令和5年度～）



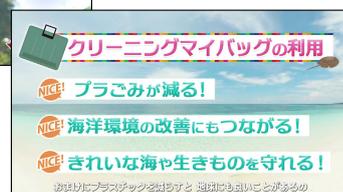
クリーニングマイバッグ



店頭掲示用ポスター



利用促進動画



※ 当該バッグは県内クリーニング組合加盟店で使用可能（43店舗）

これまでの取組について

その他の取組：普及啓発

- プラスチックごみ削減に取り組む事業者等を「やまぐちプラごみ削減取組店」として周知

187店舗（令和7年10月時点）



取組店ステッカー

- 啓発資材を製作し、県民や協議会員へ配布



店頭回収用ステッカー



マイトラリー



マイバッグ

課題

- ・ 海洋プラスチックごみ
- ・ プラスチックの適切な処分やリサイクル
- ・ プラスチック以外の素材への転換



新たな課題が浮き彫りに！

今後について

- ・ 多様な主体が参画することが協議会の強み
- ・ 視点や立場は違うが、各々が取組を進めることが課題解決に繋がる



各主体の連携・協働を促進し、新たな課題に対応する！